

ESRI 統計より：国民経済計算

SNA から見た社会保障と財政

経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課
岩下 隆成

はじめに

我が国国民経済計算（JSNA）では、一般政府の活動を様々な切り口で記録した付表を公表している。本稿では、一般政府の様々な活動の中でも社会保障に焦点をおき、JSNA から見た我が国の社会保障の概観と最近の動向を、昨年末に公表された「平成29年度国民経済計算年次推計フロー編」の財政関連の付表を用いて確認することを目的とする。

国民経済計算（SNA）における社会保障の定義

はじめに、SNA では社会保障をどのように定義しているのだろうか。最新の国際基準である2008SNAによると社会保障制度は、中央政府や地方政府によって賦課・支配され、社会の全体ないし大部分をカバーし、強制的な加入・負担をなされる制度と定義されている。

また、SNA における社会保障は、社会負担によって参加が求められる社会保険の1つのタイプであるので、社会保険制度に依らない生活保護等の社会扶助制度は社会保障とは区別して扱われる。

これはSNA における社会保障が、一般的な理解や他の統計における定義と比べてより厳格に定義されることを意味する。SNA を用いて社会保障の分析をする際は、想定する社会保障の範囲とSNA の社会保障の範囲に違いがないか留意が必要である。

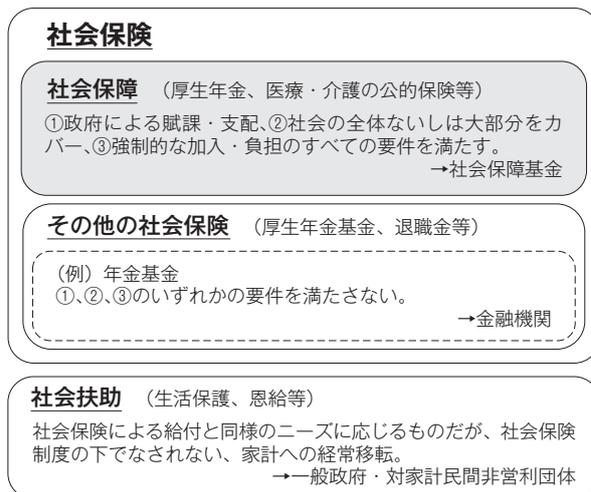
SNA における社会保障の最大の特徴は、以上の性質を持った制度を一括して把握するために、中央政府や地方政府とは別に「社会保障基金」という独立した制度部門として切り出して分類することを認めていることである。

社会保障基金には、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合

の一部や健康保険組合等が含まれる。

なお『社会保障費用統計』（国立社会保障・人口問題研究所）では厚生年金基金等を社会保障の制度として分類しているが、SNA においてはこれらが、前述した社会保障基金の要件のうちいずれかを満たさないため、金融機関に分類される。

図1 SNA における「社会保障」の概念図



(注) 筆者作成。

社会保障給付の動向

フロー編付表9「一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」では、給付を、主に年金給付などの現金給付が該当する「現物社会移転以外の社会給付」と主に医療・介護の保険負担が含まれる「現物社会移転（市場産出の購入）」に分けて、機関ごとに表章している。

本表ではSNA が定義する社会保障には該当しないが、主に公務員の退職手当が含まれるその他の社会保険非年金給付や、生活保護等が含まれる社会扶助給付の金額も、社会保障関係の計数として表章している。

平成29年度の社会保障給付額は、前年度比1.9兆円増の103.2兆円となった。機関別にみると、高齢化の進行により年金特別会計や後期高齢者医療保険、介護保険が増加の動きを牽引したとみられる。

社会保障負担の動向

SNA において社会保障負担とは、家計あるいは雇主が支払う保険料負担である。フロー編付表10「社会保障負担の明細表」では、機関ごとに雇主及び家計が支払う保険料が含まれる社会保障負担額を表章している。

平成29年度の社会保障負担額は、厚生年金保険料

率の引き上げ等を背景に、前年度比1.9兆円増の68.6兆円となった。

給付と負担のバランス

図2はフロー編付表9及び付表10を用いて、社会保障基金の機関別に負担額（収入）から給付額（支出）を差し引いた収支差を2012年度と2017年度で比較した表である。社会保障基金全体でみると赤字幅は2012年度と比べて2.9兆円縮小した。これは厚生年金保険料率の段階的な引き上げ等を背景に負担額が給付額よりも増加したためとみられる。医療制度を見ると、高齢化の進行により後期高齢者医療の赤字が拡大している。一方で共済組合は黒字に転じ、組合管掌健康保険や全国健康保険協会は黒字幅が拡大している。ここで示す収支は高齢者医療制度への財政負担調整前の収支であり、こうした被用者保険の黒字から高齢者医療制度への拠出が行われる。

図2 社会保障基金の機関別収支（兆円）

	2012年度	2017年度
厚生年金	0.4	7.4
国民年金	-17.8	-21.6
労働保険	0.2	-0.0
国民健康保険	-6.4	-6.4
後期高齢者医療	-11.7	-13.8
共済組合	-1.1	0.0
組合管掌健康保険	3.1	4.0
全国健康保険協会	2.5	2.9
児童手当	-1.9	-1.4
基金	-0.1	-0.1
介護保険	-4.8	-5.5
社会保障基金全体	-37.6	-34.7

(注1) 内閣府経済社会総合研究所 平成29年度国民経済計算年次推計（フロー編）より作成。

(注2) 収支＝社会保障負担額－社会保障給付額

(注3) 全国健康保険協会の社会保障負担額は年金特別会計健康勘定との合算。

社会保障基金と財政

先述のとおり、JSNAでは社会保障を一般政府から「社会保障基金」という独立した制度部門に切り出して分類している。これにより、社会保障基金単独として国民経済に果たす役割を分析できることに加え、中央政府や地方政府（国・地方）の財政に与える影響とも絡めて総合的に分析できるのがSNAを用いる上での利点である。

フロー編付表6「一般政府の部門別勘定」では一般政府の所得支出及び資本勘定を部門別に表章している。

図3は社会保障基金のプライマリーバランス（PB）の内訳を表した図である。先に見た社会保障基金の赤字は、国・地方からの一般政府内移転によって調整されており、この公費負担分により国・地方の財政赤字にも直接影響を与えている。2012年度から2017年度の国・地方からの純移転の伸びに注目すると、2007年度から2012年度までの伸びと比べ、高齢化の中であつても通減している。また2017年度のPBは大きく改善しているが、これは代行返上に伴う厚生年金基金から年金特別会計への積立金の移管が資本移転（受取）として計上されていることが理由として挙げられる。

図3 社会保障基金のPB内訳



(注) 内閣府経済社会総合研究所 平成29年度国民経済計算年次推計（フロー編）より作成。

結び

JSNAでは、今回紹介した付表のほかに、一般政府の支出を国際連合が定める政府の機能別分類(COFOG)に組み替えた付表やストックの内訳に関する付表も公表している。本稿が、SNAを用いて社会保障ないし財政全般の分析を行う新たな着想を得るきっかけとなれば幸いである。

岩下 隆成（いわした りゅうせい）

(参考文献)

内閣府(2016)『2008SNAに対応した我が国国民経済計算について(平成23年基準版)』